

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月16日

【事業年度】 第40期(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小塚 照 男

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 伊藤 修 二

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月
売上高	(千円)	26,086,985	26,241,689	26,460,135	25,582,168	22,228,222
経常利益又は 経常損失()	(千円)	397,980	637,350	469,149	227,628	426,631
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	566,010	303,156	157,435	549,952	2,925,903
純資産額	(千円)	16,004,428	15,926,082	15,072,215	14,274,910	11,519,439
総資産額	(千円)	21,604,017	21,541,359	20,799,034	19,800,667	17,049,399
1株当たり純資産額	(円)	655.80	652.30	616.92	584.56	471.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	23.56	12.43	6.45	22.54	119.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		12.43			
自己資本比率	(%)	74.1	73.9	72.4	72.0	67.5
自己資本利益率	(%)	3.5	1.9	1.0	3.8	22.7
株価収益率	(倍)		91.6			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	717,928	1,382,732	974,231	246,359	251,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	446,688	726,986	1,028,837	593,437	543,165
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,006	627,419	469,688	99,888	351,541
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,546,729	4,578,051	4,058,493	3,773,711	2,633,132
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	834 (2,706)	880 (2,939)	845 (2,708)	860 (2,640)	813 (2,510)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第37期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月
売上高 (千円)	23,540,774	23,535,373	23,701,901	22,821,369	19,570,637
経常利益又は 経常損失() (千円)	322,564	469,116	331,396	210,340	385,866
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	753,850	250,343	155,574	501,643	2,796,970
資本金 (千円)	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521
発行済株式総数 (千株)	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972
純資産額 (千円)	15,764,200	15,622,711	14,761,810	14,010,588	11,379,147
総資産額 (千円)	20,525,849	20,415,320	19,625,289	18,828,078	16,113,900
1株当たり純資産額 (円)	646.24	640.33	604.82	574.31	466.62
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.00	10.26	6.38	20.56	114.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		10.26			
自己資本比率 (%)	76.8	76.5	75.2	74.4	70.6
自己資本利益率 (%)	4.7	1.6	1.0	3.5	22.0
株価収益率 (倍)		110.9			
配当性向 (%)		146.2			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	687 (2,567)	705 (2,796)	691 (2,573)	675 (2,497)	617 (2,341)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため、また、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第37期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和53年2月に(株)どんどん庵として設立されたものであります。当社の主たる営業活動は昭和61年7月に当社に吸収合併された(株)キャッスルサガミ(旧商号サガミチェーン(株))で行われていたため同社の設立以降の沿革を以下に記載します。

年月	概要
昭和45年3月	名古屋市中村区大門町にサガミチェーン株式会社を設立する。
昭和49年4月	名古屋市千種区汁谷町に本店を移転する。
昭和49年12月	名古屋市千種区覚王山通りにサガミ「池下店」を規模拡大の為、自社店舗第1号店として開店する。
昭和50年7月	名古屋市名東区高社にサガミ「一社店」を開店する。大型自社店舗の先駆となる。
昭和52年11月	愛知県西春日井郡春日町にサガミ「名岐店」を開店する。郊外幹線道路沿い出店の先駆となる。
昭和53年2月	名古屋市千種区汁谷町に株式会社どんどん庵を設立する。
昭和53年9月	(株)どんどん庵は名古屋市長区大幸町にどんどん庵「砂田橋店」をセルフサービス方式の店舗第1号店として開店する。
昭和56年1月	サガミチェーン株式会社は三重県四日市市にサガミ「四日市日永店」を三重県進出第1号店として開店する。
昭和57年1月	サガミチェーン株式会社が洋食・喫茶レストランを営業することを主たる目的とした株式会社ジーベンサガミを吸収合併する。
昭和57年4月	サガミチェーン株式会社の営業を株式会社どんどん庵に委託する。サガミチェーン株式会社の主たる事業は不動産管理となる。
昭和57年6月	サガミチェーン株式会社が株式会社キャッスルサガミに、株式会社どんどん庵が株式会社サガミチェーンに各々商号変更する。
昭和60年11月	株式会社サガミチェーンは埼玉県戸田市にサガミ「戸田笹目店」を関東進出第1号店として開店する。
昭和61年2月	株式会社サガミチェーンは名古屋守山区小幡に守山工場を建設し、保存麺とかえし類の製造を開始する。
昭和61年7月	株式会社サガミチェーンが株式会社キャッスルサガミを吸収合併する。
昭和61年8月	名古屋守山区大字森孝新田字元補(現・守山区森孝一丁目)に本店を移転する。
昭和62年4月	愛知県海部郡飛鳥村に大型和食麺類店舗100店舗までの配送可能な物流センターが完成する。
昭和63年7月	愛知県海部郡飛鳥村に飛鳥工場を建設し、保存麺とそば粉の製造を開始する。
昭和63年7月	奈良県橿原市にサガミ「橿原店」を奈良県進出第1号店として開店する。
平成元年6月	静岡県清水市にサガミ「清水店」を静岡県進出第1号店として開店する。
平成2年7月	大阪府堺市にサガミ「堺福田店」を大阪府進出第1号店として開店する。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年7月	京都府城陽市にサガミ「京都城陽店」を京都府進出第1号店として開店する。
平成6年10月	滋賀県長浜市にサガミ「長浜店」を滋賀県進出第1号店として開店する。
平成7年5月	大阪府松原市に関西事務所を開設する。
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成8年9月	神奈川県秦野市にサガミ「秦野店」を神奈川県進出第1号店として開店する。
平成9年2月	東京都町田市に関東事務所を開設する。(平成12年12月神奈川県厚木市に移転、平成20年8月に閉鎖)
平成9年7月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年7月	東京都町田市にサガミ「町田店」を東京都進出第1号店として開店する。
平成9年9月	福井県福井市にサガミ「福井社店」を福井県進出第1号店として開店する。
平成9年12月	全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーを設立する。(現・連結子会社)
平成10年3月	愛知県尾西市に尾西工場を建設し、保存麺の製造を開始する。
平成10年4月	石川県金沢市にサガミ「金沢駅西店」を石川県進出第1号店として開店する。
平成10年6月	兵庫県加古川市にサガミ「加古川店」を兵庫県進出第1号店として開店する。
平成10年10月	富山県富山市にサガミ「飯野店」を富山県進出第1号店として開店する。
平成11年2月	株式会社浜木綿に資本参加する。
平成11年6月	子会社株式会社サガミサービスを設立する。(現・連結子会社)
平成12年4月	どんどん庵部門を、子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡する。
平成14年12月	子会社株式会社イー・エス・サガミを設立する。(現・連結子会社)
平成15年3月	子会社上海盛賀美餐飲有限公司を設立する。(現・連結子会社)
平成16年2月	子会社上海盛賀美餐飲有限公司が中国上海市に盛賀美「福州路店」を海外進出第1号店として開店する。

年月	概要
平成19年9月	ベーカリーショップ部門に進出。第1号店として岐阜県羽島市に石窯パン工房 Bon Pana (ボンパナ)「羽島店」を開店する。
平成21年6月	全額出資子会社株式会社ボンパナを設立する。(現・連結子会社)
平成21年7月	ベーカリーショップ部門を、子会社株式会社ボンパナに事業譲渡する。

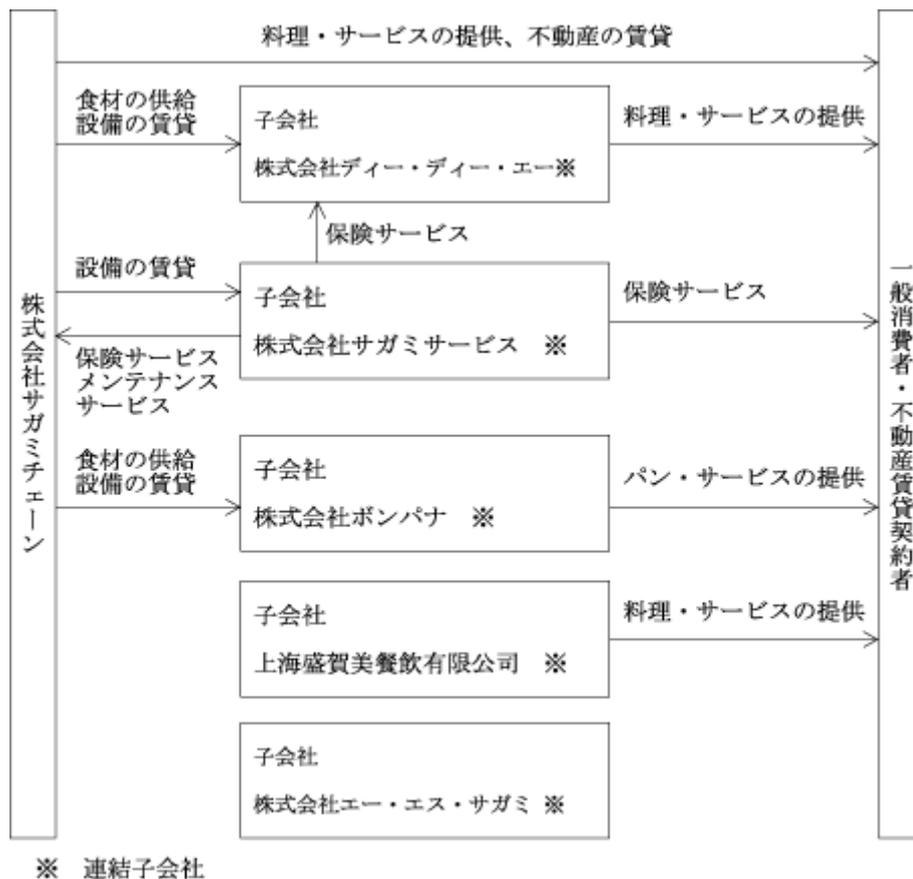
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ(F C)店舗への材料提供及び経営指導を主な事業の内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称		事業内容	会社名
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他	麺類専門店の「あいそ家」及び日本料理の「さがみ庭」の経営 あんかけスパゲティの「DONDONあん」の経営 ベーカリーショップ「石窯パン工房 Bon Pana(ボンパナ)」の経営	当社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社ボンパナ
		その他飲食店の経営	株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務 環境機器のメンテナンス業務 不動産賃貸業務	株式会社サガミサービス 当社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ディー・ディー・エー	名古屋市 守山区	200,000	飲食店の経営 フランチャイズ店舗への 材料提供及び経営指導	100.0	設備の賃貸 食材の供給 役員の兼任1名
株式会社ボンパナ	名古屋市 守山区	300,000	パン屋の経営	100.0	設備の賃貸 食材の供給 役員の兼任1名
株式会社サガミサービス	名古屋市 守山区	10,000	損害保険及び生命保険代 理業務 環境機器のメンテナンス 業務	100.0	設備の賃貸 保険サービス 設備のメンテナンス 役員の兼任1名
株式会社 エー・エス・サガミ	名古屋市 守山区	70,000	その他飲食店の経営	71.4	役員の兼任1名
上海盛賀美餐飲有限公司	中国 上海市	260,000	その他飲食店の経営	93.4 (16.5)	

(注) 1 議決権の所有割合の()書きは間接所有分で内書であります。

2 株式会社サガミサービスは自己株式を75%所有しております。

3 株式会社 ディー・ディー・エーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 売上高 2,317,479千円

経常利益 16,581千円

当期純損失 58,474千円

純資産額 452,965千円

総資産額 1,124,409千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月20日現在

事業部門等の名称		従業員数(名)
外食事業	和食麺類部門	519(2,184)
	どんどん庵部門	54(142)
	その他の部門	187(178)
その他の事業		4()
全社(共通)		49(6)
合計		813(2,510)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
617(2,341)	34.3	11.1	4,581,684

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はサガミチェーン労働組合と称し、平成22年1月20日現在組合員数は2,798名(うち臨時従業員2,217名)で、UIゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部の経済指標を通じて景気後退局面は底入れしたとの認識が広まりつつあります。一方、国内消費におきましては、家計所得の減額や雇用不安等により改善の兆しは見られず、低迷が続くこととなりました。また、新興感染症や天候不順等、不測の事態にも晒され、予想以上に厳しい環境となりました。

外食産業におきましても、食の内部化・外食離れが顕在化し、さらに生活防衛意識を背景に、外食機会や外食動機は冷え込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは、劇的に変化する環境に対応すべく「営業店の活性化」をテーマに「環境変化への対応」「個店の現場力・営業力の向上」「中長期的な視点に立った政策・戦略」を積極的に取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は17,948百万円（前連結会計年度比16.6%減）となり、連結売上高の80.7%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

しかしながら、食の内部化・外食離れ等の影響により、既存店売上高は前連結会計年度比9.1%減、既存店客数は前連結会計年度比5.2%減となりました。

店舗関係では、業態転換のため7店舗（豊山店、大垣安井店、豊田錦店他）の閉鎖に加え、業績の早期改善を図るべく25店舗（神戸名谷店、茨木目垣店、三木店他）を閉鎖いたしました。これにより当連結会計年度末店舗数は136店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は2,305百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

営業面では、全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を5回実施いたしました。

店舗関係では、新規出店を愛知県下に2店舗（三河一色店、高倉製麺所店）、三重県下に1店舗（桑名アピタ店）を開店し、店舗の閉鎖は4店舗（東浦生路店、春日店、豊明店他）行いました。また、稲沢福島店、大磯通店を直営からF Cに変更、東浦生路店、刈谷新富店、一宮千秋店、岩倉店、日置橋店をF Cから直営に変更しました。これにより、直営店舗数は29店舗、F C店舗数は52店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は1,814百万円（前連結会計年度比29.9%増）となりました。

店舗関係では、中国上海市で展開する盛賀美1店舗、ベーカリーショップを展開するBonPana1店舗の新規出店に加え、あいそ家7店舗（豊山店、大垣安井店、豊田錦店他）、BonPana1店舗（清須店）を業態転換により出店いたしました。一方、盛賀美1店舗（新黄浦店）、DONDONあん2店舗（平針店、中区役所店）、さがみ庭1店舗（一宮末広店）、OVERJOY1店舗を閉鎖いたしました。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門の売上高は159百万円（前連結会計年度比153.3%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,228百万円（前連結会計年度比13.1%減）、経常損失は426百万円（前連結会計年度は227百万円の経常利益）となりました。店舗閉鎖に加え、経費削減計画により販売費及び一般管理費を前連結会計年度比1,989百万円削減いたしました。既存店売上高が前年を下回った事に加え、特別損失の発生（2,166百万円）もあり、当期純損失2,925百万円（前連結会計年度は549百万円の当期純損失）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、供給先が多部門にわたり、部門別生産実績を記載することが困難であるため、品目別によって記載しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
保存麺うどん・きしめん類	499,506	112.4
保存麺そば類	122,910	122.2
かえし類	222,789	91.0
そば製粉類	128,270	104.9
加工食品類	8,765	201.2
合計	982,242	107.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価により表示しております。

b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
原材料 (店舗用)	エビ類	434,086	7.4	89.0
	冷凍食品	1,324,576	22.4	88.3
	肉類	771,934	13.1	81.7
	酒・その他飲料	683,218	11.6	90.5
	野菜類	424,029	7.2	97.4
	米穀類	521,946	8.8	95.1
	だし・油類	626,028	10.6	84.3
	その他	612,057	10.4	88.2
	原材料(店舗用)計	5,397,878	91.5	88.4
原材料 (工場用)	粉類	204,785	3.5	86.8
	玄そば類	96,066	1.6	100.9
	醤油・みそ類	166,357	2.8	95.3
	砂糖	20,123	0.3	103.0
	その他	15,933	0.3	93.1
	原材料(工場用)計	503,266	8.5	92.8
原材料計	5,901,145	100.0	88.7	
商品	F C 向食材	471,118	74.6	68.2
	その他	160,149	25.4	129.5
商品計	631,268	100.0	77.5	
合計	6,532,414		87.5	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
外食事業	和食麺類部門	17,948,915	80.7	83.4
	どんどん庵部門	2,305,453	10.4	88.5
	その他の部門	1,814,252	8.2	129.9
その他の事業		159,600	0.7	253.3
合計		22,228,222	100.0	86.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は、直営店舗売上高21,662,089千円、F C店舗売上高2,327,230千円、合計売上高23,989,319千円となっております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、外需に牽引される形で年度後半より緩やかな景気回復局面を迎えると言われております。一方で、勤労収入や可処分所得の減額等により国内消費に改善の兆しは見られず、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。また、外食産業におきましても生活防衛による外食機会の減少や利用動機の冷え込みは継続するものと想定され、さらに価格競争が激化する可能性もはらんでおり、先行きに対する不透明感を拭い去ることが出来ない状況です。

当社グループといたしましては、かかる環境の中で早期に業績の改善を図るべく、「サガミ業態の再構築」「業態ポートフォリオの見直し」「経営基盤の強化」を推進してまいります。また、先行きに不透明感が増す時代だからこそ、食堂業の基本を忘れずに、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様に「美味しかった。また来るよ。」と声をかけて頂ける店作りを目指してまいります。

(1) 中期計画について

当社を取り巻く環境は、設備投資の抑制や国内消費の落ち込み等により、景気は低迷し厳しい状況が続いております。これに加え、雇用環境の悪化や可処分所得の減額等により個人消費に改善の兆しは見られず、かつ長期化の様相を呈しております。外食産業におきましても、業界全体の店舗数や既存店の伸率が低調に推移している事に加え、お客様の節約志向を背景に、食の内部化・外食離れが顕在化。外食動機・利用機会の冷え込みは、業界全体に多大な影響をもたらしております。

かかる環境下、当社におきましては中長期にわたる企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るためには、早期の業績改善と再成長に向けた施策が必要であると判断しております。そこで、当社は平成25年1月期を最終年度とする「サガミ中期経営計画」を策定いたしました。

第二に「業態ポートフォリオの見直し」として、サガミ既存店から「あいそ家」への業態転換を推進してまいります。さらに、次の成長を担う主力業態として「うどん」を主体とした大型セルフ店の開発等にも取り組んでまいります。そして、最後に「経営基盤の強化」として、施策に対する実行力の強化や、市場の変化に即応する体制を整備いたします。

これらの施策を確実に遂行することで、中期経営計画における数値目標は実現できるものと判断しております。

《サガミ中期経営計画数値目標》

単位 百万円	平成22年 1月期	平成23年 1月期計画	平成24年 1月期計画	平成25年 1月期計画
売上高	22,228	20,380	20,570	20,880
経常利益又は 経常損失()	426	30	210	260
当期純利益又は 当期純損失()	2,925	710	0	100

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、「敵対的買収」であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には当社株主様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

当社株式に対する大量買付等が行われた際に、買付等に応じるべきか否かを株主様が判断、当社が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保、株主様のために大量株式取得者等との交渉等を可能とすることで、当社の企業価値・企業業績の向上、株主共同の利益の多大な損失を回避するために、買付等を抑止するための枠組みとして、当社株式の大量取得行為への対応方針（以下「本プラン」という）の導入が必要不可欠であると判断いたしました。

以上の理由により、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会において御承認いただきました、本プランを一部修正のうえ、当社取締役会は第40期定時株主総会（以下「本定時株主総会」という）で株主様に御承認いただけることを条件として、平成22年3月4日、本プランを継続することを決定し、平成22年4月15日開催の本定時株主総会において承認されました。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

1 当社の企業価値について

当社は、飲食店の経営やその関連サービスを通じ、「豊かな食の提案」「社員の育成」「地域雇用の促進」等に貢献できる企業を目指し、また株主優待制度や配当による株主様への利益還元を行えるように日々、業績の改善と向上に取り組んでおります。これらの企業活動を実現するためには、「うどん・そば・みそ煮込と価値ある商品」「ゆっくりと食事して頂ける空間」「行き届いた接客・サービス」を提供し、お客様、お取引先様に「ありがとう」と言われ続ける必要があります。そして、売上高の拡大と利益の確保が、従業員とその家族の生活を潤すだけでなく、株主様への利益還元と内容の充実をもたらす、ひいては企業価値の向上に繋がるものと確信しております。そこで、当社は中長期的な政策を実現するスローガンとして「『ありがとう』がうれしい」を掲げ、企業業績の拡大、企業価値の向上に向けて様々な政策を推進しております。

当社の主力業態である「サガミ」は全店に「そば」を製麺する設備を有し、各店で製麺作業を行い、また「だし」につきましても、本来の風味を損なうことがないように、各店で毎日だし取りを実施しております。このように「サガミ」は40年間変わることなく、麺に対するこだわりを大切すると共に「麺＋和食」をテーマに価値ある商品を提供しております。また、セルフサービス麺類店の「どんどん庵」は低価格に加え、待ち時間が掛からず食べたい商品を欲しい分だけ選べる等、お客様の状況や動機に応じて、ご利用頂ける業態を展開しております。

当社におきましては中長期にわたる企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るためには、早期の業績改善と再成長に向けた施策が必要であると判断しております。そこで、当社は平成25年1月期を最終年度とする「サガミ中期経営計画」を策定いたしました。これは、「サガミ業態の再構築」を推進し、利用動機に合わせたメニューやお客様層の拡大と定着等による売上拡大策に加え、店内作業の効率化、経費削減の徹底等により、生産性向上と効率化を図る内容であります。また、成長が見込めない不採算店の早期閉鎖や、あいそ家業態の収益化、次の成長を担う主力業態の開発等、「業態ポートフォリオの見直し」にも取り組んでまいります。そして、「経営基盤の強化」として、施策に対する実行力の強化や、市場の変化に即応する体制を整備いたします。

これらの施策を確実に遂行することで、企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する主な取組み

当社は、株主様に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は毎月開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会が開催されます。当社の重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役の業務遂行を監督しております。さらに、経営会議を毎月1回開催し、取締役会のメンバーと各部署の長（あるいは議題の関係者）が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、あるいは方針を伝える場となります。

監査役会は、監査に関する方針を定め、監査役の報告に基づき協議をし、監査意見を形成します。また、監査役は取締役会および経営会議に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

さらに当社は代表取締役社長直属の内部統制・監査室を設置しており、監査計画ならびに代表取締役からの指示に基づき、当社全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。

以上のように、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を通じた企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1 本プランの概要

(1) 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の買付またはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」という）がなされる場合に、買付等を行う者または提案する者（以下「大量株式取得者等」という）に対し、事前に大量株式取得者等から当社に対して十分な情報が提供され、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様にご提示した計画や代替案等を提示したり、大量株式取得者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

(2) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

大量株式取得者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、大量株式取得者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が大量株式取得者等 以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という）をその時点の全ての株主様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って大量株式取得者等以外の株主の皆様当社株式が交付された場合には、大量株式取得者等が有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

(3) 独立委員会の利用

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って大量株式取得者等以外の株主の皆様当社株式が交付された場合には、大量株式取得者等が有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

<独立委員会委員>

社外監査役：藤井 博規

有識者：竹田 和平（竹田製菓株式会社 代表取締役会長）

有識者：小林 賢央（株式会社寿原テクノス 顧問）

2 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、本プランは経済産業省・企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主様のために大量株式取得者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、本定時株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されません。

また、本プランには、有効期間を3年とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主様のために本プランの発動および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) 第三者専門家の意見の取得

大量株式取得者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっています。

(7) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、大量株式取得者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

連結子会社株式会社ディー・ディー・エーは、セルフサービス方式の「どんどん庵」等の店舗オーナーとの間でフランチャイズ契約を締結しております。

当社の従業員であって独立を希望する者を対象として始まりましたが、現在は株式会社ディー・ディー・エーにどんどん庵部門等の営業を譲渡し、幅広く外部に門戸を開放し、外部のフランチャイジーの採用も行っております。

その契約の概要及び営業店舗数は次のとおりであります。

成約金	700千円
預託金	1,000千円
ロイヤリティー	売上高の3%の他、株式会社ディー・ディー・エーの紹介する店舗において営業する場合には、家賃等相当部分を毎月徴収。
臨時店長派遣制度	要請等に基づき、オーナーの実費負担によって、株式会社ディー・ディー・エーより臨時に店長を派遣する制度。
平成22年1月20日現在 営業店舗数	52店舗

(2) 事業譲渡契約

当社は、平成21年5月19日開催の当社取締役会において、当社100%出資の子会社を設立し、本子会社に当社が運営するベーカリーショップ「BonPana（ボンパナ）」の事業譲渡を行うことを決議し、平成21年7月21日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

譲渡の理由

当社は平成19年9月、ベーカリーの製造から販売までを一貫として手掛けるベーカリーショップ「BonPana」を開店し、事業を展開してまいりました。その結果、ベーカリーショップには将来性があり、事業として有望であると判断いたしました。そこで、事業の機関決定の迅速化を図るとともに、ベーカリー事業に注力できる組織体制を整える必要があると判断し、ベーカリー部門を子会社化して、当社が展開するベーカリーショップ「BonPana」を事業譲渡することといたしました。

譲渡事業の内容

譲渡対象及び設備の所在地	帳簿価額	譲渡価額
譲渡対象：ベーカリーショップ「BonPana」及び ベーカリーショップ運営事業 所在地：岐阜県羽島市竹鼻町飯柄193番地他	121,850千円	121,850千円

譲渡先の概要

商号	株式会社ボンパナ
本店所在地	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
代表者	代表取締役 岩月 康之
資本金	300,000千円（平成22年1月20日現在）
大株主	株式会社サガミチェーン
主な事業内容	ベーカリーショップの経営及びベーカリーの製造、卸売、小売
当社との関係	平成21年6月3日に300,000千円を出資しております。（出資比率100%）

譲渡の日程

平成21年7月21日 譲渡実行

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、17,049百万円と前連結会計年度末に比べ2,751百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の流動資産は3,397百万円と前連結会計年度末に比べ1,224百万円減少しました。これは主に現金及び預金1,260百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は13,652百万円と前連結会計年度末に比べ1,527百万円減少しました。これは主に有形固定資産1,074百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は4,225百万円と前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債990百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は1,304百万円と前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少しました。これは主に社債1,000百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は11,519百万円と前連結会計年度末に比べ2,755百万円減少しました。これは主に利益剰余金2,925百万円の減少によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は22,228百万円となり、前連結会計年度比3,353百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、大型販売促進企画の実施や、各種料理フェア等のメニュー政策を実施したものの、外食離れ等の影響により、和食麺類部門で既存店の売上高が前連結会計年度比9.1%減少したことによります。

経常損失は426百万円（前連結会計年度は227百万円の経常利益）を計上することとなりました。この経常損失計上の主な要因は、各種経費削減に努め、販売費及び一般管理費が1,989百万円減少したものの、営業損失453百万円（前連結会計年度は267百万円の営業利益）の計上によるものであります。

当期純損失2,925百万円（前連結会計年度は549百万円の当期純損失）を計上することとなりました。損失計上の主な要因は減損損失等2,166百万円の特別損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,140百万円減少し、2,633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は251百万円（前連結会計年度比497百万円増）となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が2,583百万円、法人税等の支払額116百万円であり、収入の主な内訳は減損損失が1,411百万円、減価償却費が551百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加額281百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は543百万円（前連結会計年度比50百万円減）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が604百万円、投資有価証券の取得による支出が227百万円であり、収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入が140百万円、差入保証金の回収による収入が105百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は351百万円（前連結会計年度比451百万円増）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出が511百万円、短期借入金の純増による収入が180百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として店舗の新規出店及び改装・改修を行いました。どんどん庵部門では3店舗の新規出店、その他の部門では2店舗の新規出店及び8店舗の業態転換を行いました。また、既存店の改装・改修も併せて実施しております。これによる設備投資は和食麺類部門約193百万円、どんどん庵部門約146百万円、その他の部門約328百万円、その他の事業0百万円、合計668百万円(差入保証金を含む。)となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
サガミー社店 (名古屋市名東区) 他167店舗	和食麺類部門 (店舗設備)	[590.08] 293,466.57 (271,787.43)	3,954,762	1,683,419	1,800,013	7,438,195	500 (2,162)
あいそ家港知多店 (名古屋市港区) 他3店舗	その他の部門 (店舗設備)	15,988.21 (13,577.56)	197,698	147,591	66,238	411,529	32 (116)
さがみ庭御器所店 (名古屋市昭和区)	その他の部門 (店舗設備)	734.80 (734.80)			10,800	10,800	6 (9)
物流センター (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (配送設備)	[720.00]	602,239	[6,799] 67,551	[223] 1,512	[7,023] 801,397	4
飛島工場 (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (生産設備)	8,606.89		102,151	27,941		
尾西工場 (愛知県一宮市)	和食麺類部門 (生産設備)	7,301.78	654,034	223,590	50,518	928,143	9 (17)
関西事務所 (大阪府松原市)	和食麺類部門 (その他設備)	335.77	107,750	10,288	67	118,106	(1)
本社 (名古屋市守山区)	本社 (その他設備)	1,473.34 (1,473.34)		6,705	8,677	15,382	49 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 上記のうち()書きは貸借中のものであり内数であります。また、[]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。
- 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗建物	4	20	62,833	465,886	建物賃貸借
POSレジスター及び集配信システム	181	5	52,233	118,394	リース契約

- 現在休止中の重要な設備はありません。
- 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

(2) 国内子会社

株式会社ディー・ディー・エー

平成22年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
どんどん庵守山苗代店 (名古屋市守山区) 他25店舗	どんどん庵部門 直営店舗 (店舗設備)	20,141.29 (19,786.40)	18,869	197,297	17,967	234,135	38 (133)
どんどん庵高畑店 (名古屋市中川区) 他51店舗	どんどん庵部門 F C店舗 (店舗設備)	[31,829.70] 33,325.05 (31,829.70)	[158,652] 158,652	[262,992] 262,992	[12,214] 12,214	[433,859] 433,859	()
DONDONあん桜本町店 (名古屋市中区)	その他の部門 F C店舗 (店舗設備)	[87.75] 87.75					()
本社・守山工場 (名古屋市守山区)	どんどん庵部門 (生産設備・そ の他設備)	1,996.12 (1,996.12)		6,208	9,327	15,536	16 (9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記のうち()書きは貸借中のものであり内数であります。また、[]書きは貸貸中のものであり、同じく内数であります。

3 現在休止中の重要な設備はありません。

4 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額	既支払額				
あいそ家5店舗 (愛知県みよし市他)	その他の部門	業態転換	100,000	14,142	自己資金	平成22年2月	平成23年1月	
新業態他8店舗 (愛知県日進市他)	その他の部門	店舗新設	441,000		自己資金	平成22年2月	平成23年1月	800

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社ディー・ディー・エー

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額	既支払額				
どんどん庵2店舗 (愛知県稲沢市他)	どんどん庵部門 直営店舗	店舗新設	54,000	710	自己資金	平成22年2月	平成23年1月	200

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上海盛賀美餐飲有限公司

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額	既支払額				
盛賀美2店舗 (中国上海市)	その他の部門	店舗新設	40,000		自己資金	平成22年2月	平成23年1月	160

(2) 出店計画店舗数

提出会社

事業部門等の名称	自 平成22年2月 至 平成22年4月	自 平成22年5月 至 平成22年7月	自 平成22年8月 至 平成22年10月	自 平成22年11月 至 平成23年1月	合計
その他の部門	5	8			13

株式会社ディー・ディー・エー

事業部門等の名称	自 平成22年2月 至 平成22年4月	自 平成22年5月 至 平成22年7月	自 平成22年8月 至 平成22年10月	自 平成22年11月 至 平成23年1月	合計
どんどん庵部門直営店舗		1		1	2

上海盛賀美餐飲有限公司

事業部門等の名称	自 平成22年2月 至 平成22年4月	自 平成22年5月 至 平成22年7月	自 平成22年8月 至 平成22年10月	自 平成22年11月 至 平成23年1月	合計
その他の部門		1		1	2

(3) 重要な設備の除却等

当社グループは、業態転換等による和食麺類部門5店舗、どんどん庵部門4店舗の閉鎖の計画をしており、これに伴い設備の除却の計画をしておりますが、減損会計を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,972,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月17日 (注)	92	24,972		6,303,521		7,255,780

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成22年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	14	195	30	4	12,378	12,653	
所有株式数(単元)	1	3,733	85	3,189	127	4	17,607	24,746	226,784
所有株式数の割合(%)	0.0	15.1	0.3	12.9	0.5	0.0	71.2	100.0	

(注) 1 自己株式586,697株は「個人その他」に586単元及び「単元未満株式の状況」に697株含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	999	4.0
北村昌夫	名古屋市東区	795	3.2
岩月康之	名古屋市東区	764	3.1
大嶋つき子	愛知県尾張旭市	750	3.0
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	749	3.0
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	479	1.9
栗本美子	名古屋市天白区	460	1.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	310	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	251	1.0
計		5,959	23.9

(注) 当社は、自己株式として586千株(所有割合2.3%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,160,000	24,160	
単元未満株式	普通株式 226,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,160	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式697株が含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	586,000		586,000	2.3
計		586,000		586,000	2.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,531	8,364
当期間における取得自己株式	155	118

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	586,697		586,852	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当についても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当社といたしましては経費削減計画の推進等により、業績の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、食の内部化や外食離れに改善の兆しは見られず、売上高は想定を下回る状況が続いております。さらに、減損損失等による特別損失の計上により、当期純損失も想定を上回ることとなりました。

以上の理由により、誠に遺憾ではありますが期末配当を見送り、無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
最高(円)	1,205	1,179	1,170	1,152	949
最低(円)	937	1,001	1,069	850	736

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	883	848	793	815	810	809
最低(円)	810	741	736	782	763	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小塚 照男	昭和26年9月18日生	昭和55年9月 豊運輸株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成7年1月 当社新業態開発部長 平成11年1月 当社執行役員新業態事業部長 平成13年1月 当社執行役員新業態事業部長兼商品本部長 平成14年1月 当社執行役員商品統括本部長 平成15年1月 当社営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長に就任 平成16年1月 当社取締役第1営業本部担当兼商品本部担当に就任 平成17年1月 当社取締役第1営業本部担当に就任 平成18年1月 当社取締役営業本部担当に就任 平成19年1月 当社取締役営業統轄担当に就任 平成19年4月 当社代表取締役専務営業統轄担当に就任 平成20年4月 当社代表取締役専務商品統轄担当に就任 平成21年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	13
代表取締役 副社長		畑 和夫	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 株式会社ほていや(現ユニース株式会社)入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年1月 当社総務部長 平成9年4月 当社取締役総務部長に就任 平成11年4月 当社執行役員総務・人事担当兼総務部長 平成12年1月 当社執行役員店舗開発・経理部・電算室・証券業務担当 平成13年1月 当社執行役員管理本部担当 平成13年4月 当社取締役管理本部担当に就任 平成13年11月 株式会社共栄取締役に就任 平成14年1月 当社取締役管理統括本部担当に就任 平成15年1月 当社取締役特別対策室長に就任 平成16年1月 当社取締役第1管理本部担当兼人事部長に就任 平成17年1月 当社取締役総務本部担当に就任 平成19年1月 当社取締役管理統轄担当に就任 平成19年3月 当社取締役管理統轄担当兼総務本部担当に就任 平成19年4月 当社常務取締役管理統轄担当兼総務本部担当に就任 平成20年4月 当社常務取締役管理統轄担当に就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長に就任(現任) 平成21年6月 株式会社ボンバナ取締役に就任(現任)	(注) 2	11
常務取締役	営業本部担当	大西 尚真	昭和37年12月19日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年1月 当社第3運営部長 平成13年1月 当社第2運営部長 平成14年1月 当社新業態運営部長 平成15年1月 当社第1運営本部長 平成16年1月 当社第4運営部長 平成17年1月 当社中京第一運営部長 平成18年1月 当社中京運営部長 平成19年1月 当社第1営業本部担当 平成19年4月 当社取締役第1営業本部担当に就任 平成20年4月 当社取締役営業統括担当兼第1営業本部担当に就任 平成21年4月 当社常務取締役営業本部担当に就任(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業開発本部 担当	鎌田 敏行	昭和24年3月25日生	昭和49年4月 平成元年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年1月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料開発室外食産業チーム長 同社テルアビブ事務所長 同社生鮮・食材部門長代行 同社総本社先端技術戦略室長代行 当社出向 管理本部長 当社業務改革推進室長 当社取締役業務改革推進室長に就任 当社常務取締役開発本部担当に就任 当社常務取締役事業開発本部担当に就任(現任)	(注)2	10
取締役	製造物流本部 担当兼 製造物流部長	伊垣 政利	昭和26年9月28日生	平成7年1月 平成12年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成19年4月	当社入社 当社物流部長 当社製造物流部長 当社製造物流本部担当兼物流部長 当社取締役製造物流本部担当兼製造物流部長に就任(現任)	(注)2	15
取締役	商品本部担当	山田 清純	昭和35年1月16日生	昭和57年3月 平成11年1月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社食材商品部長 当社商品部長 当社商品企画部長 当社中京第二運営部長 当社商品本部担当兼商品企画部長 当社取締役商品本部担当兼商品企画部長に就任 当社取締役商品本部担当に就任(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部担当	長屋 昇	昭和39年12月29日生	昭和62年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社第3運営部長 当社第5運営部長 当社商品企画部長 当社第2営業本部担当兼関西運営部長 当社取締役第2営業本部担当兼関西運営部長に就任 当社取締役第2営業本部担当に就任 当社取締役営業本部担当に就任(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部 担当兼 不動産管理 部長	伊藤 修二	昭和30年11月9日生	平成3年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年1月	当社入社 当社総務部長 当社総務人事部長 当社管理本部担当兼総務人事部長 当社取締役管理本部担当兼総務人事部長に就任 当社取締役管理本部担当兼総務人事部長兼不動産管理部長に就任 株式会社共栄取締役に就任(現任) 株式会社浜木綿監査役に就任(現任) 当社取締役管理本部担当兼不動産管理部長に就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鹿嶋 敏治	昭和23年6月26日生	昭和42年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 昭和56年10月 当社入社 平成2年1月 当社販売促進部長 平成9年1月 当社人事部長 平成12年1月 当社執行役員総務・人事担当 平成13年1月 当社執行役員管理本部担当 平成14年1月 当社執行役員管理本部担当兼総務部長 平成15年1月 当社第4運営部長兼第7エリアマネージャー 平成16年1月 当社第6運営部長兼第10エリアマネージャー 平成17年1月 当社内部監査室付 平成17年4月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成19年4月 株式会社サガミサービス監査役に就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		藤井 博規	昭和38年2月8日生	昭和61年4月 公認会計士 税理士 堀口茂登事務所(現税理士 赤坂治慶事務所)入所 昭和63年10月 仲昌不動産株式会社監査役に就任 平成7年6月 早川孝雄税理士事務所入所 平成7年7月 昌和物産株式会社監査役に就任 平成13年4月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成14年12月 株式会社イー・エス・サガミ監査役に就任(現任)	(注)3	1
監査役		井口 浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 弁護士登録 昭和62年4月 青山法律事務所入所 平成6年9月 青山・井口法律事務所(現アイ・パートナーズ法律事務所)開設(現任) 平成16年4月 名古屋弁護士会副会長 平成16年4月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	
監査役		織田 義憲	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 株式会社愛知銀行入行 平成3年4月 同行知多支店支店長 平成14年3月 中日本総合信用株式会社審査部長 平成15年2月 共栄株式会社取締役統括部長 平成19年3月 当社顧問 平成19年4月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
計						67

- (注) 1 監査役 藤井博規、井口浩治及び織田義憲は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年4月16日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年4月17日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年4月16日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年4月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

イ 取締役会等

有価証券報告書提出日現在、取締役は8名であります。取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。また、経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長(あるいは議題の関係者)が出席し、業績の現状、業務の遂行状態の報告、及び経営方針を伝える場となり、毎月開催されます。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は4名、うち3名は社外監査役であります。監査役会は、監査に関する方針等を定め、監査役の報告に基づき協議をし、監査意見を形成します。

また、監査役は取締役会及び経営会議に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

ハ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

代表取締役社長直轄の内部統制・監査室は室長及び室員3名で構成され、監査計画書に基づき業務全般に関して法令、社内規程の遵守状況等につき実施されます。

監査役監査の組織は、監査役4名(うち常勤監査役2名)及び監査役スタッフ(1名)で構成され、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

内部統制・監査室及び監査役は会計監査人と緊密な関係を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

ニ 会計監査等

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、財務書類の監査を受けておりますとともに、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。また、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受けております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山川 勝	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	鈴木 實	あずさ監査法人
補助者の構成	公認会計士3名 その他11名	

(注) 1 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

2 その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役 9 名	80,219千円	
監査役 5 名	24,387千円 (うち社外監査役 3 名	12,540千円)

- (注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
2 上記のほか、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。同決議に基づく退職慰労金の支給状況は以下のとおりです。
平成21年4月16日退任者
取締役 1 名 82,100千円

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役(1名)は、顧問弁護士と同じ弁護士事務所に所属しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	
連結子会社				
計			24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)及び第39期事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)及び第40期事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,802,558	2,542,036
受取手形及び売掛金	81,741	79,042
有価証券	210,555	371,503
たな卸資産	237,257	-
商品及び製品	-	75,011
原材料及び貯蔵品	-	145,874
繰延税金資産	109,971	252
その他	179,162	183,396
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	4,621,239	3,397,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,626,017	11,374,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,013,998	8,468,138
建物及び構築物（純額）	3,612,019	2,905,963
機械装置及び運搬具	2,618,205	2,617,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,269,047	2,294,230
機械装置及び運搬具（純額）	349,158	323,516
工具、器具及び備品	1,192,454	1,089,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,087,918	997,511
工具、器具及び備品（純額）	104,535	92,157
リース資産	-	6,108
減価償却累計額	-	1,119
リース資産（純額）	-	4,988
土地	6,772,891	6,436,519
建設仮勘定	1,239	2,088
有形固定資産合計	10,839,844	9,765,233
無形固定資産		
136,423		117,600
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,972	1,320,292
長期貸付金	190,771	173,860
差入保証金	2,310,277	2,107,728
繰延税金資産	104,557	98
その他	282,277	422,792
貸倒引当金	72,696	255,312
投資その他の資産合計	4,203,160	3,769,459
固定資産合計	15,179,427	13,652,293
資産合計	19,800,667	17,049,399

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,754	621,324
短期借入金	220,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 511,272	1 326,000
1年内償還予定の社債	10,000	1,000,000
未払金	1,201,991	1,135,424
未払法人税等	103,139	117,990
賞与引当金	50,823	44,753
店舗閉鎖損失引当金	-	281,640
その他	1 303,140	1 297,881
流動負債合計	3,091,121	4,225,015
固定負債		
社債	1,000,000	-
長期借入金	1 1,193,800	1 867,800
長期未払金	142,830	281,583
退職給付引当金	6,442	7,802
長期預り保証金	91,562	106,609
その他	-	41,148
固定負債合計	2,434,634	1,304,943
負債合計	5,525,756	5,529,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	7,256,905
利益剰余金	1,402,844	1,523,058
自己株式	556,535	564,900
株主資本合計	14,406,735	11,472,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,608	50,286
為替換算調整勘定	22,395	18,011
評価・換算差額等合計	146,004	32,274
少数株主持分	14,179	14,697
純資産合計	14,274,910	11,519,439
負債純資産合計	19,800,667	17,049,399

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
売上高	1 25,582,168	1 22,228,222
売上原価	7,611,442	6,967,025
売上総利益	17,970,725	15,261,196
販売費及び一般管理費	2 17,703,554	2 15,714,284
営業利益又は営業損失()	267,171	453,087
営業外収益		
受取利息	16,319	15,864
受取配当金	15,566	18,644
有価証券売却益	56	-
受取家賃	40,742	-
受取保険金	15,899	10,850
助成金収入	20,959	-
物品売却益	1,010	571
雑収入	27,350	26,572
営業外収益合計	137,904	72,503
営業外費用		
支払利息	35,847	31,501
支払家賃	47,791	1,324
持分法による投資損失	85,279	-
雑損失	8,529	13,221
営業外費用合計	177,447	46,047
経常利益又は経常損失()	227,628	426,631
特別利益		
固定資産売却益	3 9,376	3 4,863
貸倒引当金戻入額	11,706	4,357
関係会社株式売却益	28,124	-
事業譲渡益	12,380	-
受取保険金	4 15,196	-
その他	952	800
特別利益合計	77,737	10,020

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
特別損失		
固定資産売却損	5 30	-
固定資産除却損	6 60,890	6 36,709
投資有価証券売却損	1,415	630
投資有価証券評価損	227,930	117,982
減損損失	8 306,860	8 1,411,177
過年度保証金償却額	14,858	-
店舗閉鎖損失	7 33,119	7 92,420
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	281,640
貸倒引当金繰入額	-	219,723
その他	5,700	6,372
特別損失合計	650,804	2,166,656
税金等調整前当期純損失()	345,438	2,583,267
法人税、住民税及び事業税	133,889	104,060
法人税等調整額	67,769	238,366
法人税等合計	201,658	342,427
少数株主利益	2,855	208
当期純損失()	549,952	2,925,903

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
前期末残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
前期末残高	2,121,923	1,402,844
当期変動額		
剰余金の配当	207,460	-
当期純損失()	549,952	2,925,903
持分法の適用範囲の変動	38,334	-
当期変動額合計	719,078	2,925,903
当期末残高	1,402,844	1,523,058
自己株式		
前期末残高	544,500	556,535
当期変動額		
自己株式の取得	12,034	8,364
当期変動額合計	12,034	8,364
当期末残高	556,535	564,900
株主資本合計		
前期末残高	15,137,848	14,406,735
当期変動額		
剰余金の配当	207,460	-
当期純損失()	549,952	2,925,903
自己株式の取得	12,034	8,364
持分法の適用範囲の変動	38,334	-
当期変動額合計	731,113	2,934,268
当期末残高	14,406,735	11,472,467

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,517	123,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,090	173,894
当期変動額合計	30,090	173,894
当期末残高	123,608	50,286
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,838	22,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,234	4,384
当期変動額合計	35,234	4,384
当期末残高	22,395	18,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,678	146,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,325	178,279
当期変動額合計	65,325	178,279
当期末残高	146,004	32,274
少数株主持分		
前期末残高	15,045	14,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	517
当期変動額合計	866	517
当期末残高	14,179	14,697
純資産合計		
前期末残高	15,072,215	14,274,910
当期変動額		
剰余金の配当	207,460	-
当期純損失（ ）	549,952	2,925,903
自己株式の取得	12,034	8,364
持分法の適用範囲の変動	38,334	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,191	178,797
当期変動額合計	797,304	2,755,470
当期末残高	14,274,910	11,519,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	345,438	2,583,267
減価償却費	599,475	551,878
減損損失	306,860	1,411,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,718	182,619
賞与引当金の増減額(は減少)	13,142	6,069
退職給付引当金の増減額(は減少)	246	1,359
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	281,640
受取利息及び受取配当金	31,885	34,508
支払利息	35,847	31,501
店舗閉鎖損失	33,119	92,420
過年度保証金償却額	14,858	-
持分法による投資損益(は益)	85,279	-
固定資産除却損	60,890	36,709
関係会社株式売却損益(は益)	28,124	-
投資有価証券評価損益(は益)	227,930	117,982
売上債権の増減額(は増加)	5,294	2,699
たな卸資産の増減額(は増加)	16,964	16,372
仕入債務の増減額(は減少)	72,403	69,429
未払金の増減額(は減少)	87,299	33,877
その他	146,750	51,752
小計	616,073	52,543
利息及び配当金の受取額	29,000	30,776
利息の支払額	35,083	31,107
役員退職慰労金の支払額	136,200	82,100
法人税等の支払額	227,430	116,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,359	251,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,004	180,668
定期預金の払戻による収入	10,016	140,020
有価証券の償還による収入	100,056	100,000
有形固定資産の取得による支出	629,654	604,950
有形固定資産の売却による収入	52,447	9,704
投資有価証券の取得による支出	322,207	227,561
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	807	11,830
関係会社株式の売却による収入	60,840	-
差入保証金の差入による支出	33,595	22,595
差入保証金の回収による収入	90,341	105,484
その他	79,515	25,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,437	543,165

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	180,000
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	964,616	511,272
社債の償還による支出	16,000	10,000
配当金の支払額	207,460	-
リース債務の返済による支出	-	1,905
自己株式の取得による支出	12,034	8,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,888	351,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,593	5,142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	284,782	1,140,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,058,493	3,773,711
現金及び現金同等物の期末残高	3,773,711	2,633,132

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ディー・ディー・イー 株式会社サガミサービス 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ディー・イー 株式会社ボンパナ 株式会社サガミサービス 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ボンパナを連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。 従来持分法適用関連会社であった株式会社浜木綿については、当連結会計年度において株式を売却し関連会社でなくなったため、当連結会計年度末に持分法適用から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、上海盛賀美餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、建物は定額法) 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を総平均法による原価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、建物は定額法) 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,280千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 店舗閉鎖に伴う損失は、当連結会計年度において閉鎖した店舗に関連して、合理的に見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 これにより、特別損失「店舗閉鎖損失引当金繰入額」を281,640千円計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行うこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(賃貸家賃の収益費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、受取家賃を営業外収益、これに係る支払家賃等を営業外費用に計上してまいりましたが、当連結会計年度より受取家賃を売上高、これに係る支払家賃等を売上原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、金額的な重要性が増してきたためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が98,112千円、売上原価が65,210千円、売上総利益が32,902千円増加し、営業損失が32,902千円減少しておりますが、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(販売促進費の計上区分の変更)</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費として計上してまいりましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした値引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格をもっていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきた状況を考慮し、処理の見直しを行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ、345,119千円減少しておりますが、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「たな卸資産」と表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ71,408千円、165,848千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ6,030千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)														
<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を長期借入金521,200千円(1年内返済予定の長期借入金220,200千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他18,800千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,716千円</td> </tr> </table>	定期預金	150,000千円	建物	60,568千円	土地	449,147千円	計	659,716千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を長期借入金521,400千円(1年内返済予定の長期借入金200,200千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他18,600千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">775,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,729千円</td> </tr> </table>	建物	72,956千円	土地	775,773千円	計	848,729千円
定期預金	150,000千円														
建物	60,568千円														
土地	449,147千円														
計	659,716千円														
建物	72,956千円														
土地	775,773千円														
計	848,729千円														

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)												
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいております。具体的には、土地については不動産鑑定評価額等により、また、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」甲西店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物237,157千円、機械装置及び運搬具22,621千円、工具、器具及び備品15,206千円、その他31,874千円、合計306,860千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」甲西店他	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」袋井店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物690,055千円、機械装置及び運搬具36,386千円、工具、器具及び備品14,884千円、土地404,334千円、その他265,517千円、合計1,411,177千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」袋井店他
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他												
場所	「サガミ」甲西店他												
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」袋井店他												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784			24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,667	11,499		577,166

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加 11,499株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 定時株主総会	普通株式	207,460	8円50銭	平成20年1月20日	平成20年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784			24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577,166	9,531		586,697

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加

9,531株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月20日現在)
現金及び預金勘定 3,802,558千円	現金及び預金勘定 2,542,036千円
有価証券勘定 210,555千円	有価証券勘定 371,503千円
計 4,013,114千円	計 2,913,539千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 139,352千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 30,000千円
満期が3か月を超える有価証券 100,051千円	満期が3か月を超える有価証券 250,406千円
現金及び現金同等物 3,773,711千円	現金及び現金同等物 2,633,132千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)					当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容					
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	無形 固定資産	合計	・有形固定資産 主として、本社における会計管理用コンピュ ータ(工具、器具及び備品)であります。					
取得価額 相当額	26,064千円	757,547千円	67,345千円	850,956千円	・無形固定資産 主として、本社における会計管理用ソフトウ ェアであります。					
減価償却 累計額 相当額	10,953千円	362,936千円	35,337千円	409,227千円	(2) リース資産の減価償却の方法					
減損損失 累計額 相当額	千円	109,073千円	千円	109,073千円	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					
期末残高 相当額	15,110千円	285,537千円	32,007千円	332,655千円	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
					建物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	
					取得価額 相当額	1,256,660	26,457	753,551	43,881	2,080,551
					減価償却 累計額 相当額	790,773	18,694	455,087	20,650	1,285,204
					減損損失 累計額 相当額	129,673		209,061		338,734
					期末残高 相当額	336,213	7,763	89,403	23,231	456,611
					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					1年以内					
141,467千円					194,688千円					
1年超					1年超					
250,497千円					523,134千円					
合計					合計					
391,964千円					717,823千円					
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高					
59,308千円					261,211千円					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。					
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					
支払リース料					支払リース料					
116,234千円					176,795千円					
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					
20,483千円					27,758千円					
減価償却費相当額					減価償却費相当額					
116,234千円					176,795千円					
減損損失					減損損失					
15,928千円					229,661千円					

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)						
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="798 414 1362 517"> <tr> <td>1年以内</td> <td>451,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,539,731千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,991,647千円</td> </tr> </table>	1年以内	451,916千円	1年超	3,539,731千円	計	3,991,647千円
1年以内	451,916千円						
1年超	3,539,731千円						
計	3,991,647千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	44,764	61,667	16,903
債券			
社債	120,009	120,072	63
その他	30,000	30,238	238
小計	194,773	211,978	17,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,019,414	879,110	140,304
債券			
社債	299,372	298,722	650
小計	1,318,787	1,177,832	140,955
計	1,513,561	1,389,810	123,750

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理し、投資有価証券評価損227,930千円を計上しております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
807		1,415

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	123,120
マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	80,266
投資事業組合出資金	5,331
計	208,717

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	300,000	20,000	

当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	584,005	682,031	98,026
債券			
社債	372,904	374,930	2,025
その他	30,000	30,686	686
小計	986,909	1,087,647	100,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	438,160	398,605	39,554
債券			
社債			
小計	438,160	398,605	39,554
計	1,425,069	1,486,253	61,183

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理し、投資有価証券評価損117,982千円を計上しております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
11,830		630

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	110,660
マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	90,410
投資事業組合出資金	4,471
計	205,542

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	250,000	100,000	25,000	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社 2 社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,442千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,442千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社 2 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,247千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">91,974千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">94,221千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社 2 社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社 2 社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	6,442千円	ロ 退職給付引当金	6,442千円	イ 勤務費用(注)	2,247千円	ロ 確定拠出年金の拠出額	91,974千円	ハ 退職給付費用(イ + ロ)	94,221千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社 2 社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,802千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社 2 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">91,511千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">93,229千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社 2 社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社 2 社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	7,802千円	ロ 退職給付引当金	7,802千円	イ 勤務費用(注)	1,718千円	ロ 確定拠出年金の拠出額	91,511千円	ハ 退職給付費用(イ + ロ)	93,229千円
イ 退職給付債務	6,442千円																				
ロ 退職給付引当金	6,442千円																				
イ 勤務費用(注)	2,247千円																				
ロ 確定拠出年金の拠出額	91,974千円																				
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	94,221千円																				
イ 退職給付債務	7,802千円																				
ロ 退職給付引当金	7,802千円																				
イ 勤務費用(注)	1,718千円																				
ロ 確定拠出年金の拠出額	91,511千円																				
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	93,229千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,634千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,057千円</td></tr> <tr><td>借地権償却費</td><td style="text-align: right;">30,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">95,984千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">167,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,514千円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">18,678千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">61,489千円</td></tr> <tr><td>社会保険料会社負担分</td><td style="text-align: right;">15,736千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">2,824千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,243千円</td></tr> <tr><td>撤退店舗減損損失</td><td style="text-align: right;">7,655千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">645,064千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168,496千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,346,846千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,114,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">232,418千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">214,528千円</td></tr> </table>	賞与引当金	20,634千円	未払事業税	17,057千円	借地権償却費	30,495千円	減価償却	95,984千円	ゴルフ会員権評価損	812千円	投資有価証券減損	167,725千円	貸倒引当金繰入	29,514千円	転貸店舗家賃差額	18,678千円	役員退職慰労金	61,489千円	社会保険料会社負担分	15,736千円	確定拠出年金	2,824千円	その他有価証券評価差額金	50,243千円	撤退店舗減損損失	7,655千円	減損損失	645,064千円	繰越欠損金	168,496千円	その他	14,433千円	繰延税金資産小計	1,346,846千円	評価性引当額	1,114,427千円	繰延税金資産合計	232,418千円	固定資産圧縮積立金	9,324千円	その他	8,566千円	繰延税金負債合計	17,890千円	繰延税金資産の純額	214,528千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,932千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,580千円</td></tr> <tr><td>借地権償却費</td><td style="text-align: right;">22,303千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">64,181千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">207,394千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">102,380千円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">29,364千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">26,827千円</td></tr> <tr><td>社会保険料会社負担分</td><td style="text-align: right;">13,732千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">2,755千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,937千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,059,708千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">529,461千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,253,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,253,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,877千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,932千円	未払事業税	14,580千円	借地権償却費	22,303千円	減価償却	64,181千円	ゴルフ会員権評価損	802千円	投資有価証券減損	207,394千円	貸倒引当金繰入	102,380千円	転貸店舗家賃差額	29,364千円	役員退職慰労金	26,827千円	社会保険料会社負担分	13,732千円	確定拠出年金	2,755千円	店舗閉鎖損失引当金繰入額	112,937千円	減損損失	1,059,708千円	繰越欠損金	529,461千円	その他	49,421千円	繰延税金資産小計	2,253,785千円	評価性引当額	2,253,434千円	繰延税金資産合計	350千円	固定資産圧縮積立金	9,209千円	その他	26,019千円	繰延税金負債合計	35,228千円	繰延税金資産の純額	34,877千円
賞与引当金	20,634千円																																																																																										
未払事業税	17,057千円																																																																																										
借地権償却費	30,495千円																																																																																										
減価償却	95,984千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	812千円																																																																																										
投資有価証券減損	167,725千円																																																																																										
貸倒引当金繰入	29,514千円																																																																																										
転貸店舗家賃差額	18,678千円																																																																																										
役員退職慰労金	61,489千円																																																																																										
社会保険料会社負担分	15,736千円																																																																																										
確定拠出年金	2,824千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	50,243千円																																																																																										
撤退店舗減損損失	7,655千円																																																																																										
減損損失	645,064千円																																																																																										
繰越欠損金	168,496千円																																																																																										
その他	14,433千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,346,846千円																																																																																										
評価性引当額	1,114,427千円																																																																																										
繰延税金資産合計	232,418千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	9,324千円																																																																																										
その他	8,566千円																																																																																										
繰延税金負債合計	17,890千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	214,528千円																																																																																										
賞与引当金	17,932千円																																																																																										
未払事業税	14,580千円																																																																																										
借地権償却費	22,303千円																																																																																										
減価償却	64,181千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	802千円																																																																																										
投資有価証券減損	207,394千円																																																																																										
貸倒引当金繰入	102,380千円																																																																																										
転貸店舗家賃差額	29,364千円																																																																																										
役員退職慰労金	26,827千円																																																																																										
社会保険料会社負担分	13,732千円																																																																																										
確定拠出年金	2,755千円																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金繰入額	112,937千円																																																																																										
減損損失	1,059,708千円																																																																																										
繰越欠損金	529,461千円																																																																																										
その他	49,421千円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,253,785千円																																																																																										
評価性引当額	2,253,434千円																																																																																										
繰延税金資産合計	350千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	9,209千円																																																																																										
その他	26,019千円																																																																																										
繰延税金負債合計	35,228千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	34,877千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																										
	<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度に名古屋市市民税減税条例（平成21年12月28日公布）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から40.1%に変更しております。</p> <p>この結果、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額にあたる影響は軽微であります。</p> <p>なお、上記の名古屋市市民税減税条例は平成22年3月31日付けで改正条例が公布され、実施時期が平成22年4月1日から平成23年3月31日の間までに終了する事業年度分に限られることとなりましたが、税効果会計に使用する法定実効税率の計算には反映しておりません。</p>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益、及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり純資産額	584円56銭	471円77銭
1株当たり当期純損失	22円54銭	119円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	549,952	2,925,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	549,952	2,925,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,401	24,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 サガミチェーン	第2回 無担保普通社債	平成15年 6月26日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年 0.71	無担保社債	平成22年 6月25日
株式会社 ディー・ディー・エー	第1回 無担保普通社債	平成18年 2月27日	10,000		年 0.68	無担保社債	平成21年 2月27日
合計			1,010,000	1,000,000 (1,000,000)			

(注) 1 「当期末残高」の欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	400,000	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	511,272	326,000	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務		3,021		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,193,800	867,800	1.39	平成23年1月27日 から 平成25年6月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,461		平成23年1月26日 から 平成26年2月26日
その他有利子負債				
合計	1,925,072	1,606,282		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,200	160,200	547,400	
リース債務	3,021	3,021	3,021	396

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	第2四半期 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	第3四半期 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	第4四半期 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
売上高 (千円)	5,432,688	5,509,912	5,777,453	5,508,167
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	372,160	813,373	102,135	1,295,598
四半期純損失金額 (千円)	402,681	1,000,064	127,712	1,395,445
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	16.51	41.00	5.24	57.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,452,333	2,192,346
売掛金	85,515	78,453
有価証券	210,555	371,503
商品	15,718	-
製品	38,694	-
商品及び製品	-	59,342
原材料	134,059	-
貯蔵品	23,991	-
原材料及び貯蔵品	-	132,595
前払費用	84,574	110,360
繰延税金資産	98,977	-
その他	52,538	50,936
流動資産合計	4,196,958	2,995,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,533,808	1 8,211,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,782,634	6,191,080
建物(純額)	2,751,174	2,020,590
構築物	2,331,687	2,220,606
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,944,178	1,953,187
構築物(純額)	387,509	267,418
機械及び装置	2,492,354	2,384,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,175,684	2,182,715
機械及び装置(純額)	316,670	201,693
車両運搬具	6,160	6,160
減価償却累計額	5,832	5,923
車両運搬具(純額)	327	236
工具、器具及び備品	1,086,598	964,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,013,596	917,730
工具、器具及び備品(純額)	73,002	46,844
リース資産	-	6,108
減価償却累計額	-	1,119
リース資産(純額)	-	4,988
土地	1 6,663,332	1 6,258,997
建設仮勘定	159	231
有形固定資産合計	10,192,176	8,801,000

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
無形固定資産		
借地権	97,434	77,319
ソフトウェア	4,482	7,057
電話加入権	19,203	15,968
施設利用権	9,610	4,761
リース資産	-	6,900
無形固定資産合計	130,731	112,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,972	1,320,292
関係会社株式	452,500	752,500
出資金	12,527	12,527
長期貸付金	127,717	117,391
長期前払費用	94,213	79,119
差入保証金	2,107,753	1,898,285
役員に対する保険積立金	121,097	122,053
繰延税金資産	68,626	-
その他	8,500	158,500
貸倒引当金	72,696	255,312
投資その他の資産合計	4,308,212	4,205,356
固定資産合計	14,631,119	13,118,362
資産合計	18,828,078	16,113,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,822	531,878
1年内返済予定の長期借入金	426,272	326,000
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
リース債務	-	3,021
未払金	973,902	947,305
未払費用	146,410	133,497
未払法人税等	87,548	107,793
未払消費税等	68,955	32,541
繰延税金負債	-	822
預り金	131,491	135,130
前受収益	3,995	2,884
賞与引当金	42,471	36,748
店舗閉鎖損失引当金	-	281,640
その他	-	28
流動負債合計	2,492,870	3,539,292

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
固定負債		
社債	1,000,000	-
長期借入金	1,193,800	867,800
リース債務	-	9,461
繰延税金負債	-	28,611
長期未払金	99,257	238,011
長期預り保証金	31,562	51,576
固定負債合計	2,324,619	1,195,460
負債合計	4,817,489	4,734,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金	7,255,780	7,255,780
その他資本剰余金	1,124	1,124
資本剰余金合計	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金	751,372	2,045,598
固定資産圧縮積立金	13,642	13,642
別途積立金	1,176,500	1,176,500
繰越利益剰余金	438,769	3,235,740
利益剰余金合計	1,130,306	1,666,664
自己株式	556,535	564,900
株主資本合計	14,134,196	11,328,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,608	50,286
評価・換算差額等合計	123,608	50,286
純資産合計	14,010,588	11,379,147
負債純資産合計	18,828,078	16,113,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
売上高	22,821,369	19,570,637
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	162,163	178,364
当期製品仕入高	5,798,127	5,129,606
当期商品仕入高	123,636	213,356
当期製品製造原価	722,362	675,138
合計	6,806,289	6,196,466
他勘定振替高	127,852	114,878
商品及び製品期末たな卸高	178,364	160,048
売上原価合計	6,500,072	5,921,539
売上総利益	16,321,296	13,649,098
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	817,759	220,836
運賃	180,848	157,080
役員報酬	111,936	106,247
給料及び賞与	7,960,746	7,361,621
賞与引当金繰入額	41,401	35,770
福利厚生費	652,668	605,916
退職給付費用	88,814	88,648
求人教育費	65,252	20,105
減価償却費	463,177	393,221
賃借料	2,420,678	2,217,246
水道光熱費	1,507,826	1,168,616
消耗品費	496,241	443,362
衛生費	205,218	157,962
租税公課	76,444	134,069
その他	1,067,758	943,167
販売費及び一般管理費合計	16,156,774	14,053,872
営業利益又は営業損失()	164,522	404,774
営業外収益		
受取利息	10,092	6,446
有価証券利息	4,207	5,492
受取配当金	15,566	18,643
有価証券売却益	56	-
受取家賃	44,967	-
受取保険金	15,192	10,100
助成金収入	20,959	-
雑収入	22,624	20,682
営業外収益合計	133,666	61,366

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
営業外費用		
支払利息	24,421	21,047
社債利息	7,111	7,100
支払家賃	47,791	1,324
雑損失	8,522	12,986
営業外費用合計	87,847	42,458
経常利益又は経常損失()	210,340	385,866
特別利益		
固定資産売却益	² 9,058	² 4,766
貸倒引当金戻入額	10,957	4,357
受取保険金	³ 15,196	-
特別利益合計	35,212	9,123
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 48,555	⁴ 28,571
投資有価証券売却損	1,415	630
関係会社株式売却損	3,240	-
投資有価証券評価損	227,930	117,982
減損損失	⁶ 260,251	⁶ 1,397,704
過年度保証金償却額	14,858	-
店舗閉鎖損失	⁵ 12,649	⁵ 85,275
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	281,640
貸倒引当金繰入額	-	219,723
その他	5,700	6,372
特別損失合計	574,600	2,137,900
税引前当期純損失()	329,047	2,514,643
法人税、住民税及び事業税	101,359	96,326
法人税等調整額	71,236	186,000
法人税等合計	172,596	282,326
当期純損失()	501,643	2,796,970

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第39期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		第40期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		435,337	60.3	408,941	60.6
労務費	1	124,656	17.2	120,049	17.8
経費	2	162,367	22.5	146,147	21.6
当期総製造費用		722,362	100.0	675,138	100.0
当期製品製造原価		722,362		675,138	

(脚注)

第39期		第40期	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給与及び賞与 105,777千円 賞与引当金繰入額 1,070千円	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給与及び賞与 102,539千円 賞与引当金繰入額 978千円
	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 46,839千円 水道光熱費 55,191千円 消耗品費 10,200千円		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 43,594千円 水道光熱費 45,988千円 消耗品費 11,159千円
2	原価計算の方法は、工程別組別総合原価計算を採用しております。 なお事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,255,780	7,255,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,255,780	7,255,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,124	1,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,124	1,124
資本剰余金合計		
前期末残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	378,933	378,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	378,933	378,933
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,642	13,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,642	13,642
別途積立金		
前期末残高	1,176,500	1,176,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,176,500	1,176,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	270,335	438,769
当期変動額		
剰余金の配当	207,460	-
当期純損失()	501,643	2,796,970
当期変動額合計	709,104	2,796,970
当期末残高	438,769	3,235,740

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,839,410	1,130,306
当期変動額		
剰余金の配当	207,460	-
当期純損失()	501,643	2,796,970
当期変動額合計	709,104	2,796,970
当期末残高	1,130,306	1,666,664
自己株式		
前期末残高	544,500	556,535
当期変動額		
自己株式の取得	12,034	8,364
当期変動額合計	12,034	8,364
当期末残高	556,535	564,900
株主資本合計		
前期末残高	14,855,336	14,134,196
当期変動額		
剰余金の配当	207,460	-
当期純損失()	501,643	2,796,970
自己株式の取得	12,034	8,364
当期変動額合計	721,139	2,805,335
当期末残高	14,134,196	11,328,861
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,525	123,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,083	173,894
当期変動額合計	30,083	173,894
当期末残高	123,608	50,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93,525	123,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,083	173,894
当期変動額合計	30,083	173,894
当期末残高	123,608	50,286
純資産合計		
前期末残高	14,761,810	14,010,588
当期変動額		
剰余金の配当	207,460	-
当期純損失()	501,643	2,796,970
自己株式の取得	12,034	8,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,083	173,894
当期変動額合計	751,222	2,631,440
当期末残高	14,010,588	11,379,147

【重要な会計方針】

項目	第39期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第40期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)が適 用されたことに伴い、棚卸資産の評価 基準を総平均法による原価法から総 平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)に変更しており ます。 この変更に伴う損益への影響は軽微 であります。
3 固定資産の減価償却の方 法	イ) 有形固定資産 定率法(ただし、建物は定額法) なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約によ る借地上の建物については、残 存価額を零とし、契約残年数を 基準とした定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満のものについては、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。	イ) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、建物は定額法) なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約によ る借地上の建物については、残 存価額を零とし、契約残年数を 基準とした定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満のものについては、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。

項目	第39期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第40期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ16,813千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法</p> <p>八) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八) 長期前払費用 同左</p> <p>二) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	第39期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第40期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
		<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に伴う損失は、当事業年度において閉鎖した店舗に関連して、合理的に見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。これにより、特別損失「店舗閉鎖損失引当金繰入額」を281,640千円計上し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成の為に重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

【会計方針の変更】

第39期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第40期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(賃貸家賃の収益費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、受取家賃を営業外収益、これに係る支払家賃等を営業外費用に計上してまいりましたが、当事業年度より受取家賃を売上高、これに係る支払家賃等を売上原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、金額的な重要性が増してきたためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高95,072千円、売上原価が65,210千円、売上総利益が29,862千円増加し、営業損失が29,862千円減少しておりますが、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(販売促進費の計上区分の変更)</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費として計上してまいりましたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした値引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格をもっていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきた状況を考慮し、処理の見直しを行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ、317,857千円減少しておりますが、営業損失、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【追加情報】

第39期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第40期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,630千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第39期 (平成21年1月20日)	第40期 (平成22年1月20日)														
<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を長期借入金521,200千円(1年内返済予定の長期借入金220,200千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(預り金18,800千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table><tr><td>定期預金</td><td>150,000千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>60,568千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>449,147千円</td></tr><tr><td>計</td><td>659,716千円</td></tr></table>	定期預金	150,000千円	建物	60,568千円	土地	449,147千円	計	659,716千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を長期借入金521,400千円(1年内返済予定の長期借入金200,200千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(預り金18,600千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table><tr><td>建物</td><td>72,956千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>775,773千円</td></tr><tr><td>計</td><td>848,729千円</td></tr></table>	建物	72,956千円	土地	775,773千円	計	848,729千円
定期預金	150,000千円														
建物	60,568千円														
土地	449,147千円														
計	659,716千円														
建物	72,956千円														
土地	775,773千円														
計	848,729千円														

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第40期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)												
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 127,852千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 114,878千円												
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 9,058千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 2,063千円 工具、器具及び備品 2,702千円 計 4,766千円												
3 保険金収入 役員保険払込差益等によるものであります。													
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 29,839千円 構築物 5,733千円 機械及び装置 1,612千円 工具、器具及び備品 1,628千円 その他 9,742千円 計 48,555千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22,507千円 構築物 3,600千円 機械及び装置 1,504千円 工具、器具及び備品 803千円 その他 156千円 計 28,571千円												
5 店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります。	5 同左												
6 減損損失 当社は収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいております。具体的には、土地については不動産鑑定評価額等により、またその他の資産については売却価額を零として評価しております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。	6 減損損失 当社は収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>店舗「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」甲西店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物183,358千円、構築物22,962千円、機械及び装置20,188千円、工具、器具及び備品8,837千円、その他24,903千円、合計260,251千円であります。</p>	用途	店舗「サガミ」他	種類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」甲西店他	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>店舗「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」袋井店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物585,859千円、構築物92,777千円、機械及び装置35,124千円、工具、器具及び備品14,091千円、土地404,334千円、その他265,517千円、合計1,397,704千円であります。</p>	用途	店舗「サガミ」他	種類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」袋井店他
用途	店舗「サガミ」他												
種類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、その他												
場所	「サガミ」甲西店他												
用途	店舗「サガミ」他												
種類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」袋井店他												

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	565,667	11,499		577,166

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,499株

第40期(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	577,166	9,531		586,697

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,531株

(リース取引関係)

第39期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)					第40期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容																																		
	工具、器具及び備品	車輛運搬具	ソフトウェア	合計	・有形固定資産 主として、本社における会計管理用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。																																		
取得価額相当額	757,547千円	13,920千円	67,345千円	838,812千円	・無形固定資産 主として、本社における会計管理用ソフトウェアであります。																																		
減価償却累計額相当額	362,936千円	4,696千円	35,337千円	402,970千円	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております																																		
減損損失累計額相当額	109,073千円	千円	千円	109,073千円	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																		
期末残高相当額	285,537千円	9,224千円	32,007千円	326,768千円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物(千円)</th> <th>工具、器具及び備品(千円)</th> <th>車輛運搬具(千円)</th> <th>ソフトウェア(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,256,660</td> <td>753,551</td> <td>13,920</td> <td>43,881</td> <td>2,068,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>790,773</td> <td>455,087</td> <td>7,480</td> <td>20,650</td> <td>1,273,990</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>129,673</td> <td>209,061</td> <td></td> <td></td> <td>338,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>336,213</td> <td>89,403</td> <td>6,440</td> <td>23,231</td> <td>455,288</td> </tr> </tbody> </table>						建物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	車輛運搬具(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	1,256,660	753,551	13,920	43,881	2,068,013	減価償却累計額相当額	790,773	455,087	7,480	20,650	1,273,990	減損損失累計額相当額	129,673	209,061			338,734	期末残高相当額	336,213	89,403	6,440	23,231	455,288
	建物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	車輛運搬具(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)																																		
取得価額相当額	1,256,660	753,551	13,920	43,881	2,068,013																																		
減価償却累計額相当額	790,773	455,087	7,480	20,650	1,273,990																																		
減損損失累計額相当額	129,673	209,061			338,734																																		
期末残高相当額	336,213	89,403	6,440	23,231	455,288																																		
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等																																		
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																		
1年以内					1年以内																																		
136,903千円					193,364千円																																		
1年超					1年超																																		
249,173千円					523,134千円																																		
計					計																																		
386,077千円					716,499千円																																		
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高																																		
59,308千円					261,211千円																																		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																		
支払リース料					支払リース料																																		
113,805千円					172,160千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額																																		
20,483千円					27,758千円																																		
減価償却費相当額					減価償却費相当額																																		
113,805千円					172,160千円																																		
減損損失					減損損失																																		
15,928千円					229,661千円																																		

第39期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第40期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)						
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="842 416 1362 517" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">355,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,681,280千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,036,628千円</td> </tr> </table>	1年以内	355,348千円	1年超	2,681,280千円	計	3,036,628千円
1年以内	355,348千円						
1年超	2,681,280千円						
計	3,036,628千円						

(有価証券関係)

第39期(平成21年 1月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第40期(平成22年 1月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成21年1月20日)	第40期 (平成22年1月20日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,243千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,764千円</td></tr> <tr><td>借地権償却費</td><td style="text-align: right;">28,728千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">61,712千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">167,725千円</td></tr> <tr><td>株主優待券等未回収額</td><td style="text-align: right;">9,614千円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">18,678千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,514千円</td></tr> <tr><td>社会保険料会社負担分</td><td style="text-align: right;">14,546千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">2,824千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">42,804千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">600,297千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,269千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">156,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,237,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,052,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">184,975千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">167,604千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,243千円	未払事業税	15,764千円	借地権償却費	28,728千円	減価償却	61,712千円	ゴルフ会員権評価損	812千円	投資有価証券減損	167,725千円	株主優待券等未回収額	9,614千円	転貸店舗家賃差額	18,678千円	貸倒引当金繰入額	29,514千円	社会保険料会社負担分	14,546千円	確定拠出年金	2,824千円	役員退職慰労金	42,804千円	減損損失	600,297千円	その他有価証券評価差額金	50,269千円	繰越欠損金	156,227千円	その他	20,605千円	繰延税金資産小計	1,237,369千円	評価性引当額	1,052,393千円	繰延税金資産合計	184,975千円	固定資産圧縮積立金	9,324千円	その他	8,046千円	繰延税金負債合計	17,371千円	繰延税金資産の純額	167,604千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,736千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,746千円</td></tr> <tr><td>借地権償却費</td><td style="text-align: right;">20,339千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">43,633千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">207,394千円</td></tr> <tr><td>株主優待券等未回収額</td><td style="text-align: right;">10,030千円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">29,364千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,380千円</td></tr> <tr><td>社会保険料会社負担分</td><td style="text-align: right;">13,224千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">2,755千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,937千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9,355千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,020,775千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">503,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,127,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,127,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,434千円</td></tr> </table>	賞与引当金	14,736千円	未払事業税	13,746千円	借地権償却費	20,339千円	減価償却	43,633千円	ゴルフ会員権評価損	802千円	投資有価証券減損	207,394千円	株主優待券等未回収額	10,030千円	転貸店舗家賃差額	29,364千円	貸倒引当金繰入額	102,380千円	社会保険料会社負担分	13,224千円	確定拠出年金	2,755千円	店舗閉鎖損失引当金繰入額	112,937千円	役員退職慰労金	9,355千円	減損損失	1,020,775千円	繰越欠損金	503,261千円	その他	22,497千円	繰延税金資産小計	2,127,235千円	評価性引当額	2,127,235千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	9,209千円	その他	20,225千円	繰延税金負債合計	29,434千円	繰延税金資産の純額	29,434千円
賞与引当金	17,243千円																																																																																												
未払事業税	15,764千円																																																																																												
借地権償却費	28,728千円																																																																																												
減価償却	61,712千円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	812千円																																																																																												
投資有価証券減損	167,725千円																																																																																												
株主優待券等未回収額	9,614千円																																																																																												
転貸店舗家賃差額	18,678千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	29,514千円																																																																																												
社会保険料会社負担分	14,546千円																																																																																												
確定拠出年金	2,824千円																																																																																												
役員退職慰労金	42,804千円																																																																																												
減損損失	600,297千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	50,269千円																																																																																												
繰越欠損金	156,227千円																																																																																												
その他	20,605千円																																																																																												
繰延税金資産小計	1,237,369千円																																																																																												
評価性引当額	1,052,393千円																																																																																												
繰延税金資産合計	184,975千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	9,324千円																																																																																												
その他	8,046千円																																																																																												
繰延税金負債合計	17,371千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	167,604千円																																																																																												
賞与引当金	14,736千円																																																																																												
未払事業税	13,746千円																																																																																												
借地権償却費	20,339千円																																																																																												
減価償却	43,633千円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	802千円																																																																																												
投資有価証券減損	207,394千円																																																																																												
株主優待券等未回収額	10,030千円																																																																																												
転貸店舗家賃差額	29,364千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	102,380千円																																																																																												
社会保険料会社負担分	13,224千円																																																																																												
確定拠出年金	2,755千円																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金繰入額	112,937千円																																																																																												
役員退職慰労金	9,355千円																																																																																												
減損損失	1,020,775千円																																																																																												
繰越欠損金	503,261千円																																																																																												
その他	22,497千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,127,235千円																																																																																												
評価性引当額	2,127,235千円																																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	9,209千円																																																																																												
その他	20,225千円																																																																																												
繰延税金負債合計	29,434千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	29,434千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p> <p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更 当事業年度に名古屋市市民税減税条例（平成21年12月28日公布）が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.1%に変更しております。 この結果、繰延税金負債及び法人税等調整額にあたる影響は軽微であります。 なお、上記の名古屋市市民税減税条例は平成22年3月31日付けで改正条例が公布され、実施時期が平成22年4月1日から平成23年3月31日の間までに終了する事業年度分に限られることとなりましたが、税効果会計に使用する法定実効税率の計算には反映しておりません。</p>																																																																																												

(企業結合等関係)

第39期(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

第40期(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第39期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第40期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1株当たり純資産額	574円31銭	466円62銭
1株当たり当期純損失	20円56銭	114円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第40期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	501,643	2,796,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	501,643	2,796,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,401	24,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	33,453	232,836
		(株)オリバー	99,000	124,245
		野村ホールディングス(株)	140,000	99,540
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	205,632	99,114
		鳥越製粉(株)	120,000	96,960
		(株)クリップコーポレーション	100,500	78,591
		理研ビタミン(株)	32,200	78,085
		(株)大垣共立銀行	226,000	70,060
		(株)浜木綿	37,000	65,860
		エムケー精工(株)	115,000	48,300
		その他15銘柄	933,264	197,705
		小計		2,042,049
計		2,042,049	1,191,297	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	住友電装(株)第10回普通社債	100,000	100,066
		D I C (株)第25回普通社債	100,000	99,953
		日立造船(株)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,387
		小計	250,000	250,406
投資有価証券	その他 有価証券	マツダ(株)第25回普通社債	100,000	99,101
		野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	20,000	20,284
		三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	5,000	5,137
		小計	125,000	124,523
計		375,000	374,930	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券		
		キャッシュ・ファンド		
		(三菱UFJ投信株式会社)	10,087,771	10,087
		(農林中金全共連アセットマネジメント株式会社)	10,004,850	10,004
		マネー・マネジメント・ファンド		
		(野村アセットマネジメント株式会社)	31,540,757	31,540
(その他3銘柄)	38,777,028	38,777		
その他2銘柄	30,000,000	30,686		
	小計	120,410,406	121,096	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金 (1銘柄)	1	4,471
		小計	1	4,471
計		120,410,407	125,568	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損損失 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,533,808	204,558	526,695	8,211,671	6,191,080	850,124 (585,859)	2,020,590
構築物	2,331,687	25,572	136,654	2,220,606	1,953,187	137,967 (92,777)	267,418
機械及び装置	2,492,354	47,434	155,380	2,384,409	2,182,715	115,591 (35,124)	201,693
車両運搬具	6,160			6,160	5,923	91	236
工具、器具及び備品	1,086,598	28,073	150,096	964,575	917,730	48,237 (14,091)	46,844
リース資産		6,108		6,108	1,119	1,119	4,988
土地	6,663,332		404,334 (404,334)	6,258,997			6,258,997
建設仮勘定	159	432,847	432,776	231			231
有形固定資産計	21,114,102	744,593	1,805,937 (404,334)	20,052,759	11,251,758	1,153,132 (727,853)	8,801,000
無形固定資産							
借地権				205,001	127,682	20,986 (17,440)	77,319
ソフトウェア				37,051	29,993	2,074	7,057
電話加入権				19,203	3,235	3,235 (3,235)	15,968
施設利用権				47,992	43,231	4,849 (3,164)	4,761
リース資産				8,280	1,380	1,380	6,900
無形固定資産計				317,529	205,522	32,526 (23,839)	112,006
長期前払費用	195,197 [19,015]	11,324	18,700 [1,744]	187,821 [17,271]	108,702	22,341 (12,015)	79,119 [17,271]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	あいそ家東浦店他新規開店7店	74,960千円
	大垣垂井店改装開店他	91,317千円
(構築物)	あいそ家東浦店他新規開店7店	14,803千円
	大垣垂井店改装開店他	1,423千円
(機械及び装置)	あいそ家東浦店他新規開店7店	11,055千円
	大垣垂井店改装開店他	7,759千円
(工具、器具及び備品)	あいそ家東浦店他新規開店7店	8,171千円
	大垣垂井店改装開店他	4,102千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	和泉店店舗閉鎖他	526,695千円
(構築物)	和泉店店舗閉鎖他	136,654千円
(機械及び装置)	和泉店店舗閉鎖他	155,380千円
(工具、器具及び備品)	和泉店店舗閉鎖他	150,096千円
(土地)	袋井店他減損損失	404,334千円

3 長期前払費用の[]内は内書きで長期前払家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,696	219,723	32,750	4,357	255,312
賞与引当金	42,471	36,748	42,471		36,748
店舗閉鎖損失引当金		281,640			281,640

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収、及び回収可能性の疑義が消滅したことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	93,339
預金の種類	
当座預金	68,803
普通預金	1,112,098
定期預金	916,000
別段預金	2,105
計	2,099,006
合計	2,192,346

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	31,415
(株)ジェーシービー	18,728
(株)ディー・ディー・エー	6,228
(株)愛銀ディーシーカード	5,420
イオンクレジットサービス(株)	5,616
その他	11,044
合計	78,453

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	次期繰越高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
85,515	1,391,531	1,398,592	78,453	94.7	21.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
土産類	17,863
小計	17,863
製品	
保存麺うどん・きしめん類	15,564
保存麺そば類	1,666
かえし類	21,188
そば製粉類	3,059
小計	41,479
合計	59,342

二 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料(店舗用)	
エビ類	6,257
冷凍食品	25,721
肉類	9,476
酒・その他飲料	24,765
野菜類	3,162
米穀類	4,332
だし・油類	17,472
その他	9,517
小計	100,705
原材料(工場用)	
粉類	4,612
玄そば類	2,009
醤油・みそ類	2,950
砂糖	330
その他	510
小計	10,414
貯蔵品	
ユニフォーム類	834
日報・文具・印刷物	3,840
厨房の消耗備品類	15,532
その他(工場)	1,267
小計	21,475
合計	132,595

ホ 差入保証金

内訳	金額(千円)
賃借店舗差入保証金	1,896,192
寮差入保証金	2,093
合計	1,898,285

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)昭和	174,446
(株)菱食	82,175
(株)丸鉦	53,608
(株)富士商店	38,376
昭産商事(株)	24,559
その他	158,711
合計	531,878

ロ 未払金

内訳	金額(千円)
従業員給与等	531,373
リース資産減損勘定	111,921
社会保険料等	65,647
昭和冷蔵(株)	30,424
東邦液化ガス(株)	16,030
その他	191,908
合計	947,305

ハ 1年内償還予定の社債

内訳	金額(千円)
第2回無担保普通社債	1,000,000
合計	1,000,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	933,000
(株)大垣共立銀行	195,000
第一生命保険(相)	32,000
三菱UFJ信託銀行(株)	16,600
日本生命保険(相)	12,200
その他	5,000
合計	1,193,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月20日まで
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sagami.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月20日及び7月20日現在の株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができないこととされました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第35期(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)の有価証券報告書の訂正報告書	平成21年 3月 4日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第36期(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)の有価証券報告書の訂正報告書	平成21年 3月 4日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書の訂正報告書	第37期中(自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)の半期報告書の訂正報告書	平成21年 3月 4日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第37期(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)の有価証券報告書の訂正報告書	平成21年 3月 4日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書の訂正報告書	第38期中(自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)の半期報告書の訂正報告書	平成21年 3月 4日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第38期(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)の有価証券報告書の訂正報告書	平成21年 3月 4日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書の訂正報告書	第39期中(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)の半期報告書の訂正報告書	平成21年 3月 4日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第37期(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)の有価証券報告書の訂正報告書	平成21年 3月11日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第38期(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)の有価証券報告書の訂正報告書	平成21年 3月11日 関東財務局長に提出
(10) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第39期) 自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日	平成21年 4月17日 関東財務局長に提出
(11) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第40期 自 平成21年 1月21日 至 平成21年 4月20日 第1 四半期 第40期 自 平成21年 4月21日 至 平成21年 7月20日 第2 四半期 第40期 自 平成21年 7月21日 至 平成21年10月20日 第3 四半期	平成21年 6月 4日 関東財務局長に提出 平成21年 9月 3日 関東財務局長に提出 平成21年12月 4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月15日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 實

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サガミチェーンの平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サガミチェーンが平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成21年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月15日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成22年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。